

第4回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に対して、それぞれ200字以内で解答しなさい。(20点)

問1 工事に共通する費用が常時発生する場合、これについて予定率を使用して配賦する意義について述べなさい。

問2 建設資材のうち仮設材料の損耗額を工事に賦課する意義と手法について述べなさい。

【第2問】 次の文章は、一般的な原価計算の理論に照らして適切か否かを判定しなさい。適切である場合は「A」、不適切である場合は「B」を解答欄に記入しなさい。(10点)

- ある工事現場においてかなりの復旧を要する事故が発生した。この損失については、その工事の原価には算入せず特別損失とすることとした。
- 海外からの建設資材の調達について発生する購入の手数料は、商社に対するものなので、工事原価に算入せず販売費及び一般管理費として処理している。
- 建設資材の運搬経費に係る現場共通費について、工事の請負契約金額の比に基づいて配賦することとした。
- 当社の特定専門工事は反復的な作業が中心となっているため、これについて標準原価を設定して差異分析を実施している。なお、この原価差異は原因別に分析して会計帳簿にも記入している。
- 当社の工事原価計算システムでは、未成工事支出金を統制勘定として、工事台帳を補助元帳として活用している。

【第3問】 佐賀建設株式会社では、新規に購入した大型トラクターについて、適切な社内センター管理のために、同機械装置の取得原価と関係する修繕費及び管理費を一体とした社内使用料管理方式を採用することにした。下記の資料をもとに、次の設問に解答しなさい。(14点)

問1 各工事の実行予算管理で使用される大型トラクターの運転1時間当たり社内使用料と供用1日当たり社内使用料を計算しなさい。計算過程で端数が生じた場合は、使用料算定時に円位未満を四捨五入すること。

問2 当月の工事現場別使用実績と発生原価実績を参照して、使用料原価差異を計算しなさい。なお、差異については、有利差異「A」か不利差異「B」かを記号で解答すること。

<社内使用料計算の資料>

- 基礎価格(取得原価に同じ) ￥24,480,000
- 耐用年数 5年
- 償却費率 100%
- 修繕費予算 耐用年数全期間中 ￥15,667,200
- 管理費予算 年間 基礎価格の4%
- 標準供用日数 年間 200日
- 標準運転時間 年間 1,500時間

<当月の実績データ>

1. 工事現場別使用実績

	供用日数	運転時間
85号現場	10日	75時間
91号現場	7日	63時間

2. 発生原価の実績

減価償却費 定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロで各自計算。
 修繕費 ￥271,650
 管理費 ￥90,520

【第4問】 住宅建材を製造する武豊工業株式会社の平成X7年7月の生産データは、次の<資料>のとおりである。これに基づき、組別総合原価計算表の①から⑨の空欄の数値を解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円位未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. 材料は、加工開始時点ですべて投入されている。

2. 仕掛品数量

	組別	個数	加工進捗率(%)
月初仕掛品	A製品	40	50
	B製品	30	40
月末仕掛品	A製品	50	30
	B製品	20	80

3. 等価係数

	等級別	個数	等価係数	
			材料費	加工費
A製品	標準品	90	1.0	1.0
	特注品	20	1.0	2.1
	合計	110	—	—

(注)標準品と特注品の各々の製品原価は、等価係数によって按分している。

4. 月末仕掛品の評価は、平均法によっている。
5. 組間接加工費は、機械運転時間法によって配賦している。

	組別	時間
機械運転時間	A製品	665
	B製品	815

6. 組別総合原価計算表 (単位：円)

摘要		A製品	B製品	合計	
当月製造費用	組直接費	材料費	1,036,900	1,384,000	2,420,900
		加工費	682,500	1,514,960	2,197,460
	組間接費	加工費	①	②	814,000
		小計	X X X	X X X	5,432,360
月初仕掛品	材料費	388,700	580,000	968,700	
	加工費	121,750	221,750	343,500	
合計		X X X	X X X	6,744,560	
月末仕掛品	材料費	③	④	X X X	
	加工費	⑤	364,160	X X X	
差引：完成品原価		2,009,700	3,392,000	5,401,700	
完成品数量	A製品標準品	90個	—	—	
	A製品特注品	20個	—	—	
	B製品	—	80個	—	
完成品単位原価	A製品標準品	材料費	⑥	—	—
		加工費	7,800	—	—
		計	X X X	—	—
	A製品特注品	材料費	8,910	—	—
		加工費	⑦	—	—
		計	X X X	—	—
	B製品	材料費	—	⑧	—
		加工費	—	⑨	—
		計	—	X X X	—

〔第5問〕 下の<資料>は、金沢建設工業株式会社(当会計期間：平成X8年4月1日～平成X9年3月31日)における平成X9年1月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円位未満を四捨五入すること。(40点)

- 問1 当月に完成した746工事、747工事、748工事の工事原価を合算して、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。
- 問2 当月末において、未成工事支出金として繰り越される金額を計算しなさい。なお、工事収益の認識基準としては、工事完成基準を採用している。
- 問3 次の事項について当月の原価差異勘定残高を計算し、その残高が借方残高「A」か貸方残高「B」かを記号で解答しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。
- ① 材料副費配賦差異 ② 労務費賃率差異 ③ 機械部門費予算差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	工事開始	工事竣工
746	前月以前	当月
747	前月以前	当月
748	当月	当月
749	当月	未完成

2. 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費(労務外注費)	経費(人件費)	合計
746	326,010	163,480	278,940 (195,730)	127,840 (98,660)	896,270
747	131,960	42,370	85,500 (51,260)	61,140 (42,370)	320,970
計	457,970	205,850	364,440 (246,990)	188,980 (141,030)	1,217,240

3. 材料費に関する資料

- (1) M材料は、個別の工事用の引当材料であり、当月の工事別購入金額は次のとおりである。調達に係る副費は、購入時に購入代価の2%を予定配賦している。なお、当月の材料副費の実際発生額は¥16,905であり、材料副費配賦差異の前月繰越額は、¥1,326(貸方残高)である。

(単位：円)

工事番号	746	747	748	749	合計
購入代価	82,500	129,400	396,700	184,450	793,050

- (2) N材料は、汎用の買置材料で、現場の必要に応じて倉庫から搬出している。消費単価の決定にはその都度以後入先出法を適用している。当月の受払いに関する資料は次のとおりである。

月日	摘要	本数(本)	単価(円)	金額(円)
1月1日	前月繰越	18	5,260	94,680
1月12日	購入	95	5,320	505,400
1月16日	748工事に払出し	42	(各自計算)	(各自計算)
1月23日	749工事に払出し	58	(各自計算)	(各自計算)

(注)N材料の購入金額には副費(実際発生額)が含まれている。

4. 労務費に関する資料

- (1) 当社では、専門工事であるG工事について常雇作業員による工事を実施している。労務費計算については予定平均賃率法を採用している。当月の予定賃率は@¥3,450であり、当月の工事別実績作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	746	747	748	749	合計
作業時間	21	37	72	46	176

- (2) 賃金については、支払賃金と消費賃金の相違を月末に未払いを計上することによって調整している。当月の関連資料は次のとおりである。

- a. 当月の賃金の実際支払額 ¥594,910 c. 当月末の賃金未払額 ¥121,370
b. 前月末の賃金未払額 ¥104,580 d. 前月から繰り越した労務費賃率差異の残高はない。

5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械提供を含むもの(一般外注)と労務提供を主体とするもの(労務外注)とがある。当月の工事別の実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	746	747	748	749	合計
一般外注	54,610	73,280	194,620	100,520	423,030
労務外注	60,490	91,140	203,710	144,260	499,600

(注)労務外注費は、完成工事原価報告書においては、労務費に含めて記載することとしている。

6. 経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳

(単位：円)

工事番号	746	747	748	749	合計
動力用水光熱費	3,840	7,610	52,150	31,060	94,660
法定福利費	1,280	5,740	12,970	9,020	29,010
福利厚生費	7,280	14,690	30,420	27,670	80,060
通信交通費他	9,120	23,720	49,920	30,860	113,620
計	21,520	51,760	145,460	98,610	317,350

(注)経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員の工事現場業務の扱い

当社の役員の甲は施工管理の資格を有し、必要に応じて各工事現場の業務も兼務している。当月の俸給支給額と業務実績は次のとおりである。業務実績に応じて工事原価に算入することとしている。

- a. 甲の俸給支給額 当月分 総額¥567,000
b. 甲の当月の業務実績

(単位：時間)

工事番号	746	747	748	749	一般管理	合計
業務時間	6	21	47	32	69	175

7. 機械部門費の賦課

G労務作業に使用される機械については、予定配賦率(固定予算によるもので@¥680)をもって、工事原価へ賦課している。当月の機械部門費の実際発生額は¥115,790であった。

なお、機械部門費は全て経費に属するものである。また、前月から繰り越した機械部門費予算差異はない。